

連合は、政策と運動の言説に責任を持ち、国民的共同実現の取り組みを

20 09年8月の総選挙は、国民の投票権の行使によって戦後初めて政権交代、民主党中心の連立政権を発足させた。民主党の支持団体である連合はもちろん、全労連や他の労働組合組織も歴史的なこの政治情勢の出現を歓迎し、「国民の生活が第一」とするマニフェストが実現されていくことにそれぞれ期待を表明した。

連合は、わが国最大のナショナルセンターとして、はじめての政権政党との支持協力関係の確立を「永年の悲願の実現」とし、「国民に約束したマニフェストの内容の着実な実現」の責任を自覚して、初心を忘れず政府に対応していくとの会長見解を国民の前に明らかにしたのであった。その後、政府との間に政労トップ会談、定期協議、各省庁との個別政策での協議など、他の団体は持てない特別の関係が確立されて活動が進められていた。

しかし、それから1年数ヶ月、アメリカ、財界、大マスコミ、自公の野党などの執拗な圧力、妨害、反対が繰り返されるなかで、政権の国民に約束した基本姿勢が揺らぎ出し、参議院選挙の惨敗を前後して外交安保政策は、「日米同盟」重視へ傾斜を深め、国民の日常生活に直接関わる重要な諸政策でも、マニフェストと異なる方針、措置が相次いで採られていくことになった。新たに提示された『新成長戦略“元気な日本”復活シナリオ』の「強い経済」、「強い財政」、「強い社会保障」の三位一体を謳った路線も自公政権の「規制緩和や民間活力の活用」の「構造改革」路線と基本的に変わらぬもので、「大企業の国際競争力の強化、優位を狙い、新たな貧困と格差を生み出し、拡大をもたらす」との批判が広がっている。

こうして何のための政権交代かという批判、不満の声が国民各層から急速に高まり、菅内閣への各種調査の支持率が発足時の60%台から僅か半年間で20%台に急落していったことは周知の通りであ



る。

菅内閣への批判が進行するなかで、連合は、新たに検討していた『働くことを軸とする安心社会』に向けて一わが国が目指すべき社会像の提言』を発表し、全労連も「労働と社会保障による『福祉国家』をめざす」運動方向を確認して取り組みを開始しており、そして社会保障関係諸団体は、共同して

社会保障憲章と社会保障基本法の制定について検討して、その第一次案を纏めるという注目すべき状況が進展している。

政権与党と特別の関係にある連合は、こうした情勢を重視し、最大のナショナルセンターとしての責任と自覚をもって、方針と運動の言説を堅持し、ヨーロッパ諸国のナショナルセンターが経済危機の犠牲転嫁に対抗する異なる組織間の共同行動を展開しているように、わが国においても広範な国民各層に支持された労働組合を中心にした多種多様な協力、共同の運動を実現させていく指導性を発揮するよう努力すべきであろう。

それには、①まず全国民と労働者、労働組合に対し、目指すべき社会とその政策、制度実現の運動の意義と必要性を広く、積極的にアピールする。②とくに労働組合組織と各種の社会運動団体には運動具体化の協議を呼びかけ、参加意思を表明した組織、団体との間で要求と運動の進め方について誠意をもって協議し、合意の出来た事柄から国民的支持を得られる運動を開始していく。③こうした取り組みは、中央だけでなく、地方、地域、さらには職場レベルにおいても推進していく。④運動を国民的支持のもとに発展させるために、参加団体の相互協力でさまざまな街頭宣伝、要求集会、学習会、演説会など可視化された運動として持続的に展開していく—こうした方向が実践されれば、前進的な政治情勢が切り開かれることになる。